

日本共産党副委員長 広井暢子

3・1 ビキニデー日本原水協全国集会におあつまりの全国のみなさん。こんにちは。日本共産党副委員長の広井暢子でございます。党を代表して、連帯の挨拶を申し上げます。

今年はビキニ被災から 65 年の歴史的な節目です。同時に、いま私たちも、歴史的な情勢の中にいます。

さる日曜日に、辺野古の米軍新基地建設をめぐる沖縄の県民投票が行われました。妨害をはねのけ、県民の過半数が投票し、7 割をこえる人々が反対を表明する歴史的勝利をおさめました。安倍政権にたいし、県民はあきらめるところか、怒りを広げています。沖縄のたたかいを国民的な要求と運動にひろげて、新基地建設をかならず断念においこみましょう。

そしてまさに今日、第二回目の米朝首脳会談がひらかれています。私たちはこの会談が、昨年 6 月に米朝首脳が公約した、「朝鮮半島の非核化」と「地域の平和体制の構築」に向けて大きな成果を収めることを期待しています。一昨年のはじめごろは「戦争前夜」のような緊張した情勢でした。それが大きく変化した背景にあったのも、「核兵器をつかってはならない」という世論でした。あの核兵器禁止条約を生みだした被爆者を先頭とする世界の声です。

その核兵器禁止条約はすでに、70 カ国が署名、22 カ国が批准し、近い将来にも発効する見通しとなっています。しかし、核保有国や核兵器に依存する同盟国らは、この流れを押しとどめようと躍りになっています。これをうちやぶる根本の力も、やはり市民の声と行動です。

世論と運動が、日本と世界を動かす力を発揮しつつある——ここに今日の世界の大きな特徴があります。来年 2020 年は被爆 75 年です。「ヒバクシャ国際署名」が世界数億を目標とする年です。世界でも、日本でも共同をさらにひろげ、「核兵器のない世界」を実現するために、みなさんと力を尽くしていきたいと思います。

みなさん。

ビキニ被災は、被爆や核実験被害の真実を隠蔽、過小評価しようとする日本政治の「原型」でもあります。それとたたかい被災者への保障と救済を実現することは、今日の重要な課題です。しかし、アメリカの核戦略に追随する日本政府の姿勢は今も変わっていません。核兵器禁止条約に反対しつづける安倍政権は、被爆国にあるまじき姿をさらしています。

アメリカいいなりの「戦争する国」づくりの破たんもいまや明瞭です。沖縄辺野古への米軍新基地建設の強行や 9 条改憲、F35 を大量に購入するような大軍拡に、国民の新たな批判がひろがっています。こんな安倍政治の暴走を許せば、新たな軍国主義とファシズムの歴史逆行を招きかねません。

4 月には統一地方選挙、7 月には参議院選挙が行われます。日本の命運がかかった一大政治戦です。市民と野党の共闘を発展させ、安倍政治を終わらせようではありませんか。私たち自身も躍進をちとる決意です。そして、核兵器禁止条約に署名、批准する政府実現に力をあわせていきましょう。

みなさん。

日本原水協は、ビキニ被災を契機に広がった署名運動を土台に 1955 年 9 月に生まれました。それにさきだつ 6 月に、原水爆の禁止をかかげひらかれたのが日本母親大会でした。今年はこの静岡で第 65 回日本母親大会が開催されます。3・1 ビキニデーを出発点に、壮大な運動をつくりだす年にしようではありませんか。

この集会の成功とみなさんの活動発展を願って、連帯のあいさついたします。